

令和 7 年度予算概要

施設運営事業会計

本会計は、名古屋港の港勢の発展を図り、公共の福祉の増進に寄与するために昭和 39 年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、現在は、上屋、貯木場、荷役機械及び埠頭用地を提供する事業を行っている。

令和 7 年度は、上屋 25 棟、貯木場 8 か所、荷役機械 5 基、埠頭用地 2,401,671 m²の提供を予定している。

令和 7 年度提供施設等の管理運営を主とする収益的収支予算のうち、収入は 44 億 8,100 万円で、主なものは、上屋関係 9 億 1,200 万 5 千円、貯木場関係 3 億 1,374 万 1 千円、荷役機械関係 1 億 3,200 万 1 千円、埠頭用地関係 26 億 4,442 万 5 千円の各使用料・貸付料及びその他営業収益 1 億 1,111 万 8 千円のほか、長期前受金戻入等の営業外収益 1 億 2,641 万 3 千円、在来埠頭関連の港湾施設の指定管理者制度への移行に伴う減員に係る退職給付引当金取崩額等の特別利益 2 億 4,129 万 7 千円である。

一方、支出は 33 億 7,400 万円で、前年度と比べて 2.5%増となっている。その主なものは、上屋関係 3 億 5,115 万 4 千円、貯木場関係 2 億 3,973 万 7 千円、埠頭用地関係 4 億 7,140 万 1 千円の各施設等の管理運営に直接要する経費のほか、一般管理に要する費用 1 億 4,349 万 9 千円、上屋・貯木場・埠頭用地の各施設等の維持補修費として 2 億 5,596 万円、共通経費等一般会計負担金 11 億 976 万 8 千円及び固定資産の減価償却費 5 億 6,972 万 3 千円のほか、営業外費用 2 億 2,236 万 3 千円である。

建設改良等の予算としての資本的収支予算のうち、支出は 47 億 200 万円で、前年度と比べて 23.1%増となっている。その主なものは、金城ふ頭地盤改良工事等の建設改良費 22 億 624 万円、企業債の償還金 4 億 1,367 万 5 千円、一般会計への貸付金 1 億円、名古屋四日市国際港湾株式会社に対する貸付金 19 億 8,000 万円である。

一方、その財源としては、埠頭用地整備及び名古屋四日市国際港湾株式会社に対する貸付金に充てる企業債 22 億 8,700 万円、埠頭用地整備に伴う負担金収入 3 億 9,900 万円を予定し、なお資本的収入が支出に不足する額 20 億 1,600 万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんするものである。

収入

会計区分	令和 7 年度予算額 (千円)	令和 6 年度予算額 (千円)	対前年度比較増減額 (千円)	対前年度比較伸率 (%)
施設運営事業	7,167,000	6,447,000	720,000	11.2
施設運営事業（収益的収入）	4,481,000	4,245,000	236,000	5.6
施設運営事業（資本的収入）	2,686,000	2,202,000	484,000	22.0

支出

会計区分	令和 7 年度予算額 (千円)	令和 6 年度予算額 (千円)	対前年度比較増減額 (千円)	対前年度比較伸率 (%)
施設運営事業	8,076,000	7,112,000	964,000	13.6
施設運営事業（収益的支出）	3,374,000	3,292,000	82,000	2.5
施設運営事業（資本的支出）	4,702,000	3,820,000	882,000	23.1

埋立事業会計

本会計は、名古屋港の港勢の発展と臨海用地開発を図り、もって公共の福祉の増進に積極的に寄与することを目的として、昭和 39 年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、鋭意、臨海用地造成事業を進めている。

現在進めている主な造成事業は西部臨海土地造成で、第 1 貯木場南埋立地及び稲永ふ頭埋立地において用地整備を進めている。また、第 1 貯木場北側埋立地においては、土地造成を目的とした護岸整備等を進めている。

埋立しゅん功地における土地売却状況は、令和 6 年度末で、売却予定面積に対し、98.0%が売却済みである。

企業の立地状況は、南部地区においては、新宝ふ頭の自動車輸出基地、東海元浜ふ頭の製鉄、北浜ふ頭及び南浜ふ頭の電力、石油精製等の基幹産業が進出している。また、西部地区においては、電力、木材、航空宇宙産業、造船、鋼材加工業等が立地し、特に飛島ふ頭には、コンテナふ頭の背後に一大流通基地として倉庫が林立し、活気に満ちている。

令和 7 年度の清算地区の土地売却及び維持管理を主とする収益的収支予算のうち、収入は 39 億 900 万円で、主なものは、受取利息、埋立地貸付料等の営業外収益 4 億 866 万 9 千円及び新宝緑地運動公園跡地売却等の特別利益 35 億 33 万 1 千円である。

一方、支出は 7 億 2,500 万円で、主なものは、一般管理費、維持補修費等の営業費用 6 億 6,796 万 9 千円及び雑支出等の営業外費用 4,701 万 1 千円である。

これらの収益的支出予算の対前年度比率は 8.5%増となっている。

次に、臨海用地造成を主とする資本的収支予算のうち、収入は 6 億 4,300 万円で、雑収入が 5 億 7,238 万 5 千円、貸付金返還金が 7,061 万 5 千円である。

一方、支出は15億7,600万円で、西部地区埋立事業費6億2,080万円、南5区埋立事業費1億4,180万円、総係費2億3,150万6千円、他会計貸付金5億円、雑支出8,189万4千円である。

これらの資本的支出予算の対前年度比率は32.2%増となっている。

収入

会計区分	令和7年度予算額	令和6年度予算額	対前年度比較増減額	対前年度比較伸率
	(千円)	(千円)	(千円)	(%)
埋立事業	4,552,000	1,454,000	3,098,000	213.1
埋立事業（収益的収入）	3,909,000	394,000	3,515,000	892.1
埋立事業（資本的収入）	643,000	1,060,000	-417,000	-39.3

支出

会計区分	令和7年度予算額	令和6年度予算額	対前年度比較増減額	対前年度比較伸率
	(千円)	(千円)	(千円)	(%)
埋立事業	2,301,000	1,860,000	441,000	23.7
埋立事業（収益的支出）	725,000	668,000	57,000	8.5
埋立事業（資本的支出）	1,576,000	1,192,000	384,000	32.2